

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	160,730,073,800	固定負債	67,184,447,798
有形固定資産	147,694,413,564	地方債等	42,380,992,883
事業用資産	56,810,567,847	長期未払金	4,194,049,935
土地	22,782,797,365	退職手当引当金	4,279,790,132
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	70,272,412,275	その他	16,329,614,848
建物減価償却累計額	△ 42,358,443,991	流動負債	6,790,938,982
工作物	13,999,298,520	1年内償還予定地方債等	5,203,402,466
工作物減価償却累計額	△ 8,369,758,557	未払金	136,263,458
船舶	-	未払費用	8,770,323
船舶減価償却累計額	-	前受金	954,689
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	431,569,043
航空機	-	預り金	568,636,387
航空機減価償却累計額	-	その他	441,342,616
その他	-	負債合計	73,975,386,780
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	484,262,235	固定資産等形成分	166,331,012,052
インフラ資産	84,829,781,907	余剰分(不足分)	△ 63,245,768,983
土地	12,298,685,434	他団体出資等分	117,618,651
建物	6,684,060,697		
建物減価償却累計額	△ 4,263,979,431		
工作物	187,842,633,791		
工作物減価償却累計額	△ 119,025,264,462		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,293,645,878		
物品	19,790,708,678		
物品減価償却累計額	△ 13,736,644,868		
無形固定資産	98,467,666		
ソフトウェア	96,773,780		
その他	1,693,886		
投資その他の資産	12,937,192,570		
投資及び出資金	714,584,962		
有価証券	597,368,962		
出資金	87,216,000		
その他	30,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	630,980,012		
長期貸付金	105,850,800		
基金	11,559,691,596		
減債基金	-		
その他	11,559,691,596		
その他	10,654,913		
徴収不能引当金	△ 84,569,713		
流動資産	16,448,174,700		
現金預金	9,835,575,593		
未収金	446,842,581		
短期貸付金	-		
基金	5,600,938,252		
財政調整基金	4,877,469,252		
減債基金	723,469,000		
棚卸資産	26,780,495		
その他	576,501,402		
徴収不能引当金	△ 38,463,623		
繰延資産	-		
資産合計	177,178,248,500	純資産合計	103,202,861,720
		負債及び純資産合計	177,178,248,500

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	54,129,385,918
業務費用	22,967,067,259
人件費	5,990,581,584
職員給与費	4,834,623,495
賞与等引当金繰入額	162,791,869
退職手当引当金繰入額	60,481,000
その他	932,685,220
物件費等	15,337,339,736
物件費	7,790,140,455
維持補修費	710,336,341
減価償却費	6,610,578,197
その他	226,284,743
その他の業務費用	1,639,145,939
支払利息	338,647,264
徴収不能引当金繰入額	96,880,681
その他	1,203,617,994
移転費用	31,162,318,659
補助金等	25,247,502,135
社会保障給付	5,747,935,858
他会計への繰出金	3,407,351
その他	163,473,315
経常収益	5,068,949,396
使用料及び手数料	2,527,589,175
その他	2,541,360,221
純経常行政コスト	49,060,436,522
臨時損失	50,942,138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,859,088
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,050
臨時利益	122,316,833
資産売却益	86,850,905
その他	35,465,928
純行政コスト	48,989,061,827

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,157,239,153	167,995,580,383	△ 65,955,959,881	117,618,651
純行政コスト (△)	△ 48,989,061,827		△ 48,989,061,827	0
財源	50,038,679,042		50,038,679,042	0
税収等	29,501,905,364		29,501,905,364	0
国県等補助金	20,536,773,678		20,536,773,678	0
本年度差額	1,049,617,215		1,049,617,215	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,659,379,610	1,659,379,610	
有形固定資産等の増加		3,752,277,476	△ 3,752,277,476	
有形固定資産等の減少		△ 6,931,246,446	6,931,246,446	
貸付金・基金等の増加		5,154,436,086	△ 5,154,436,086	
貸付金・基金等の減少		△ 3,634,846,726	3,634,846,726	
資産評価差額	7,331,297	7,331,297		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	12,086,455	△ 12,410,016	24,496,471	
その他	△ 23,412,400	△ 110,002	△ 23,302,398	
本年度純資産変動額	1,045,622,567	△ 1,664,568,331	2,710,190,898	0
本年度末純資産残高	103,202,861,720	166,331,012,052	△ 63,245,768,983	117,618,651

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	49,236,375,040
業務費用支出	16,434,560,784
人件費支出	5,832,037,395
物件費等支出	9,384,248,523
支払利息支出	338,647,264
その他の支出	879,627,602
移転費用支出	32,801,814,256
補助金等支出	26,887,219,539
社会保障給付支出	5,747,935,858
他会計への繰出支出	-
その他の支出	166,658,859
業務収入	54,463,475,827
税込等収入	30,395,137,963
国県等補助金収入	19,885,018,028
使用料及び手数料収入	2,493,595,344
その他の収入	1,689,724,492
臨時支出	83,050
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83,050
臨時収入	628,025
業務活動収支	5,227,645,762
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,915,119,539
公共施設等整備費支出	3,271,223,269
基金積立金支出	2,282,113,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,357,779,000
その他の支出	4,004,078
投資活動収入	4,377,185,591
国県等補助金収入	808,865,650
基金取崩収入	697,720,119
貸付金元金回収収入	2,357,459,000
資産売却収入	101,622,089
その他の収入	411,518,733
投資活動収支	△ 3,537,933,948
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,438,004,512
地方債等償還支出	4,383,552,120
その他の支出	54,452,392
財務活動収入	2,798,607,425
地方債等発行収入	2,754,924,425
その他の収入	43,683,000
財務活動収支	△ 1,639,397,087
本年度資金収支額	50,314,727
前年度末資金残高	9,276,614,457
比例連結割合変更に伴う差額	4,296,247
本年度末資金残高	9,331,225,431
前年度末歳計外現金残高	51,722,901
本年度歳計外現金増減額	452,627,261
本年度末歳計外現金残高	504,350,162
本年度末現金預金残高	9,835,575,593

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	105,945,512,741	1,664,292,371	71,034,717	107,538,770,395	50,728,202,548	2,131,876,789	56,810,567,847
土地	21,760,505,815	1,068,584,865	46,293,315	22,782,797,365	-	-	22,782,797,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	70,160,001,626	121,581,739	9,171,090	70,272,412,275	42,358,443,991	1,653,604,094	27,913,968,284
工作物	13,850,739,300	164,129,532	15,570,312	13,999,298,520	8,369,758,557	478,272,695	5,629,539,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	174,266,000	309,996,235	-	484,262,235	-	-	484,262,235
インフラ資産	206,860,894,812	1,461,529,891	203,398,903	208,119,025,800	123,289,243,893	3,836,730,116	84,829,781,907
土地	12,097,865,881	200,819,553	-	12,298,685,434	-	-	12,298,685,434
建物	6,684,060,697	-	-	6,684,060,697	4,263,979,431	127,711,385	2,420,081,266
工作物	186,939,747,056	1,106,285,638	203,398,903	187,842,633,791	119,025,264,462	3,709,018,731	68,817,369,329
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,139,221,178	154,424,700	-	1,293,645,878	-	-	1,293,645,878
物品	19,296,705,224	538,050,980	44,047,526	19,790,708,678	13,736,644,868	787,419,739	6,054,063,810
合計	332,103,112,777	3,663,873,242	318,481,146	335,448,504,873	187,754,091,309	6,756,026,644	147,694,413,564

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

（1）会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	—
休日夜間急患診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
産業団地整備事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計 (法適用)	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計 (法適用)	全部連結	—
栃木県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
栃木県市町村総合事務組合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
栃木県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.27%
栃木県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.41%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.53%
芳賀地区広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.37%
真岡市土地開発公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	
真岡市農業公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	
真岡市シルバー人材センター	地方公社・第三セクター等	全部連結	
真岡市社会福祉協議会	地方公社・第三セクター等	全部連結	
もおか鬼怒公園開発株式会社	地方公社・第三セクター等	全部連結	

連結方法は次のとおりです。

- ・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間に



おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当事項はありません。